

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	86,331
受取手形及び売掛金	※3 174,193	※3 166,314
リース債権及びリース投資資産	13,775	12,633
有価証券	141,293	142,504
たな卸資産	※1 105,080	※1 110,711
繰延税金資産	20,100	20,867
未収入金	13,467	8,644
その他	11,759	13,291
貸倒引当金	△4,385	△3,925
流動資産合計	565,923	557,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	65,807
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	35,861
工具、器具及び備品（純額）	22,407	22,703
土地	33,609	33,379
リース資産（純額）	415	526
建設仮勘定	7,817	4,817
貸与資産（純額）	8,101	8,593
有形固定資産合計	178,999	171,688
無形固定資産		
のれん	59,727	59,383
その他	27,613	27,838
無形固定資産合計	87,341	87,221
投資その他の資産		
投資有価証券	19,073	17,810
長期貸付金	133	142
長期前払費用	2,650	2,575
繰延税金資産	38,281	38,261
その他	10,355	11,384
貸倒引当金	△706	△1,109
投資その他の資産合計	69,788	69,064
固定資産合計	336,128	327,974
資産合計	902,052	885,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 88,129	※3 76,347
短期借入金	32,913	52,904
1年内返済予定の長期借入金	11,994	990
未払金	30,295	28,174
未払費用	25,305	22,967
未払法人税等	6,908	6,880
賞与引当金	10,826	10,844
役員賞与引当金	203	142
製品保証引当金	1,050	924
設備関係支払手形	※3 1,062	※3 1,045
資産除去債務	146	253
その他	20,124	17,218
流動負債合計	228,958	218,694
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	73,025	73,035
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	45,661
役員退職慰労引当金	341	237
資産除去債務	931	931
その他	5,992	5,818
固定負債合計	238,105	238,955
負債合計	467,064	457,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,145
利益剰余金	222,848	226,481
自己株式	△1,597	△1,591
株主資本合計	462,913	466,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	△360
繰延ヘッジ損益	△228	149
為替換算調整勘定	△30,199	△39,996
その他の包括利益累計額合計	△29,243	△40,208
新株予約権	682	722
少數株主持分	635	629
純資産合計	434,987	427,698
負債純資産合計	902,052	885,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	378,323	383,818
売上原価	204,677	203,807
売上総利益	173,646	180,010
販売費及び一般管理費	※1 158,041	※1 159,731
営業利益	15,604	20,279
営業外収益		
受取利息	532	525
受取配当金	292	236
持分法による投資利益	18	22
その他	1,790	1,882
営業外収益合計	2,633	2,667
営業外費用		
支払利息	1,347	1,189
為替差損	3,475	994
その他	1,815	2,513
営業外費用合計	6,638	4,697
経常利益	11,600	18,250
特別利益		
固定資産売却益	49	110
投資有価証券売却益	1	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
その他	—	25
特別利益合計	71	170
特別損失		
固定資産除売却損	775	1,165
投資有価証券評価損	2,371	310
減損損失	33	1,462
事業構造改善費用	—	※2 379
災害による損失	57	—
特別損失合計	3,238	3,317
税金等調整前四半期純利益	8,433	15,102
法人税等	4,647	7,486
少数株主損益調整前四半期純利益	3,785	7,615
少数株主利益	33	6
四半期純利益	3,751	7,609

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	192,117	194,444
売上原価	102,081	100,702
売上総利益	90,035	93,742
販売費及び一般管理費	77,702	79,802
営業利益	12,333	13,939
営業外収益		
受取利息	260	282
受取配当金	25	13
持分法による投資利益	31	2
為替差益	—	4
その他	897	1,042
営業外収益合計	1,215	1,345
営業外費用		
支払利息	700	622
為替差損	2,815	—
その他	968	1,199
営業外費用合計	4,484	1,822
経常利益	9,064	13,463
特別利益		
固定資産売却益	11	61
投資有価証券売却益	—	34
事業整理損失引当金戻入額	19	—
その他	※ 686	※ 34
特別利益合計	718	130
特別損失		
固定資産除売却損	538	405
投資有価証券評価損	1,201	254
減損損失	—	1,433
事業構造改善費用	—	379
特別損失合計	1,739	2,473
税金等調整前四半期純利益	8,043	11,119
法人税等	4,152	3,651
少数株主損益調整前四半期純利益	3,890	7,468
少数株主利益	28	13
四半期純利益	3,862	7,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,785	7,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	△1,545
繰延ヘッジ損益	154	377
為替換算調整勘定	△12,124	△9,820
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	△12,640	△10,987
四半期包括利益	△8,855	△3,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,907	△3,354
少数株主に係る四半期包括利益	52	△16

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,890	7,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△841	350
繰延ヘッジ損益	87	△60
為替換算調整勘定	△10,090	△1,095
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△10,846	△805
四半期包括利益	△6,955	6,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,982	6,722
少数株主に係る四半期包括利益	27	△59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,433	15,102
減価償却費	23,613	21,726
減損損失	33	1,462
のれん償却額	4,426	4,718
受取利息及び受取配当金	△824	△762
支払利息	1,347	1,189
固定資産除売却損益（△は益）	726	1,054
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	2,369	275
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,590	1,717
売上債権の増減額（△は増加）	△1,124	△320
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,472	△10,110
仕入債務の増減額（△は減少）	9,477	△5,074
貸与資産振替による減少額	△1,860	△3,015
未収入金の増減額（△は増加）	△1,892	1,990
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	204	△2,350
未払又は未収消費税等の増減額	1,331	△202
その他	△5,499	△3,402
小計	39,879	23,998
利息及び配当金の受取額	737	786
利息の支払額	△1,352	△1,272
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,147	△6,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,118	17,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,983	△14,824
有形固定資産の売却による収入	298	434
無形固定資産の取得による支出	△2,547	△3,130
事業譲受による支出	△1,247	△845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,267	△5,596
貸付けによる支出	△121	△262
貸付金の回収による収入	51	20
投資有価証券の取得による支出	△3	△303
投資有価証券の売却による収入	1	176
子会社株式の取得による支出	—	△1,296
その他の投資による支出	△410	△1,565
その他	79	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,150	△26,984

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,736	22,153
長期借入れによる収入	6,301	4
長期借入金の返済による支出	△5,178	△11,004
リース債務の返済による支出	△762	△788
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△3,970	△3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,351	6,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,076	△3,096
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 183,225	※ 228,836

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、キンコーズ・ジャパン(株)を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ157百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	71,211百万円	78,759百万円
仕掛品	13,482	12,217
原材料及び貯蔵品	20,386	19,733

2 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	485百万円	367百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	166百万円	117百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	879百万円	737百万円
支払手形	991	790
設備関係支払手形	10	1

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売諸費	6,101百万円	6,007百万円
運送保管料	8,757	9,198
広告宣伝費	6,118	6,707
給料賃金	34,557	37,914
賞与引当金繰入額	4,525	4,496
研究開発費	36,791	34,624
減価償却費	6,489	6,941
退職給付費用	2,755	2,723
貸倒引当金繰入額	594	390

※2 事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。

第2四半期連結会計期間

※ 当第2四半期連結会計期間より、特別利益の「投資有価証券評価損戻入益」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。
この結果、前第2四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損戻入益」647百万円を「その他」に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	85,649百万円	86,331百万円
有価証券	97,575	142,504
現金及び現金同等物	183,225	228,836

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	268,976	63,365	34,650	366,992	11,330	378,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	919	359	418	1,696	23,741	25,438
計	269,895	63,724	35,068	368,689	35,072	403,761
セグメント利益(△は損失)	15,285	7,200	△378	22,107	2,628	24,735

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,107
「その他」の区分の利益	2,628
セグメント間取引消去	△2,954
全社費用（注）	△6,176
四半期連結損益計算書の営業利益	15,604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	264,957	79,400	33,875	378,233	5,584	383,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	967	1,167	1,260	3,395	26,043	29,438
計	265,925	80,568	35,135	381,629	31,627	413,257
セグメント利益	13,043	15,607	1,158	29,808	1,940	31,748

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,808
「その他」の区分の利益	1,940
セグメント間取引消去	△3,533
全社費用（注）	△7,935
四半期連結損益計算書の営業利益	20,279

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・ヘルスケア用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の区分方法により前第2四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業68,610百万円、その他6,085百万円となります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

III 前第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,907	32,224	19,144	186,276	5,841	192,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	429	186	220	836	12,557	13,393
計	135,336	32,410	19,365	187,112	18,398	205,510
セグメント利益	11,656	3,797	131	15,585	1,579	17,164

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものです。また、関連する情報を「II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,585
「その他」の区分の利益	1,579
セグメント間取引消去	△1,654
全社費用（注）	△3,176
四半期連結損益計算書の営業利益	12,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料・ 機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,608	38,816	18,068	191,493	2,951	194,444
セグメント間の 内部売上高又は振替高	489	580	532	1,601	12,628	14,230
計	135,098	39,396	18,600	193,095	15,580	208,675
セグメント利益	10,004	7,438	1,316	18,759	1,129	19,889

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,759
「その他」の区分の利益	1,129
セグメント間取引消去	△2,079
全社費用（注）	△3,869
四半期連結損益計算書の営業利益	13,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細に関しましては、「II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第2四半期連結会計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間の区分方法により前第2四半期連結会計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、産業用材料・機器事業35,079百万円、その他2,986百万円となります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては、「産業用材料・機器事業」セグメント365百万円、「ヘルスケア事業」セグメント1,048百万円であります。

(デリバティブ取引関係)
前連結会計年度末（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	US ドル	7,817	△273	△273
	ユーロ	18,989	△1,247	△1,247
	その他	3,310	△128	△128
	買建			
	ユーロ	1,302	△26	△26
	その他	707	11	11
	合計	32,127	△1,664	△1,664

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	US ドル	3,235	36	36
	ユーロ	16,658	△222	△222
	その他	2,845	△53	△53
	買建			
	US ドル	112	△2	△2
	ユーロ	713	△11	△11
	その他	45	0	0
	合計	23,610	△252	△252

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円08銭	14円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	3,751	7,609
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,751	7,609
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,238	530,283
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円85銭	13円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	17,565	17,753
(うち転換社債型新株予約権付社債（千株）)	16,785	16,785
(うち新株予約権（千株）)	779	967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円28銭	14円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	3,862	7,454
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	3,862	7,454
普通株式の期中平均株式数（千株）	530,251	530,285
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円05銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	17,601	17,810
(うち転換社債型新株予約権付社債（千株）)	16,785	16,785
(うち新株予約権（千株）)	815	1,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

I 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力の高度化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制」の実現を目指したものであります。

II 企業結合の法的形式

1. 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅します。

2. 吸収合併に係る割当の内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社である為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

III 被結合企業の概要

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社（旧商号：コニカミノルタオプト（株））（平成24年4月1日に商号変更）
②所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山名 昌衛	代表取締役社長 白木 善紹
④事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、並びにそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	20,000株	21,000株
⑧直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)	平成24年3月期(単体)(注1)
純資産(百万円)	134,381	34,304
総資産(百万円)	205,702	88,298
売上高(百万円)	268,001	123,411
当期純利益(百万円)	10,374	7,156

(注) 1 財務数値は光学デバイス事業を分割する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社（旧商号：コニカミノルタセンシング（株））（平成24年4月1日に商号変更）	コニカミノルタエムジー株式会社
②所在地	大阪府堺市堺区大仙西町三丁91番地	東京都日野市さくら町1番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 唐崎 敏彦	代表取締役社長 児玉 篤
④事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
⑤資本金	500百万円	500百万円
⑥設立年月日	平成15年5月15日	平成14年10月1日
⑦発行済株式総数	11,000株	10,000株
⑧直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成24年3月期(単体)(注2)	平成24年3月期(単体)
純資産(百万円)	2,897	24,035
総資産(百万円)	5,517	49,966
売上高(百万円)	7,531	40,784
当期純利益(百万円)	651	3,181

(注) 2 財務数値は光学デバイス事業を承継する前の数値であります。

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②所在地	東京都日野市さくら町1番地	東京都日野市さくら町1番地	東京都八王子市石川町2970番地
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大野 駿得	代表取締役社長 松丸 隆	代表取締役社長 谷田 清文
④事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
⑤資本金	10百万円	50百万円	495百万円
⑥設立年月日	平成16年11月1日	平成14年10月1日	平成14年10月1日
⑦発行済株式数	200株	2,000株	20,000株
⑧直前事業年度の財政状態及び経営成績	平成24年3月期 (単体)	平成24年3月期 (単体)	平成24年3月期 (単体)
純資産 (百万円)	5,086	2,928	6,681
総資産 (百万円)	7,585	9,185	10,102
売上高 (百万円)	8,485	16,253	5,785
当期純利益 (百万円)	513	257	686

IV 合併後の状況

1. 商号 コニカミノルタ株式会社 (平成25年4月1日変更予定)
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
3. 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年 (予定)
4. 事業内容
 - 複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - 電子材料 (TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム (遮熱フィルムなど)、光学デバイス (レンズユニットなど) の開発・製造・販売など
5. 資本金 37,519百万円

V 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の線上償還)

当社が、平成18年12月7日に発行しました2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (以下「本社債」という) は、以下の通り線上償還されることとなりました。

I	線上償還銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
II	線上償還予定日	平成24年12月7日
III	線上償還の理由	平成24年11月8日に、本社債の社債要項第7.5条に定められた社債権者のプットオプションの行使による線上償還の事前通知を受領したため
IV	線上償還の金額	本社債の償還前残存高 40,000百万円 今回の線上償還の金額 39,950百万円 今回の線上償還後の発行残高 50百万円
V	償還のための資金調達の方法	手元資金より充当
VI	社債の減少による支払利息の減少見込額	本社債には利息は付されておらず、影響はありません

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剩余金の配当を行うことを決議しました。

- ① 配当金の総額 3,977百万円
- ② 1株当たりの金額 7円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月27日